

# 平成31年度 重点事業の要求状況

※要求額欄の（ ）内は一般財源の額です。

## 〇おかやま創生総合戦略

### 【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)】

#### 1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
保健福祉部	一般	少子化対策総合推進事業 《子ども未来課》	( 86,765 ) 122,221	34年度	「おかやま縁むすびネット」の推進や結婚に対する気運醸成、効果的な少子化対策を実施する市町村への支援など、総合的な少子化対策を推進する。
保健福祉部	一般	切れ目のない母子支援強化事業 《健康推進課》	( 4,831 ) 5,521	33年度	妊娠期からの切れ目のない母子支援を推進するため、引き続き、母子健康包括支援センターの機能強化を支援するとともに、新たに、産科・精神科及び小児科との連携を強化し、多機関での支援体制を整備する。また、産後うつ病についての正しい知識の普及啓発を行う。
計			( 91,596 ) 127,742		

#### 1-④ 子育て支援の充実

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
保健福祉部	一般	保育人材確保等対策強化事業 《子ども未来課》	( 47,116 ) 82,665	33年度	平成31(2019)年10月から、幼児教育・保育の無償化が開始され、保育需要の大幅な増加が見込まれる中で、保育人材の確保対策として、潜在保育士の掘り起こしと就業支援強化及び保育体制の整備に向けた取組を実施する。
計			( 47,116 ) 82,665		

### 【対策2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)】

#### 2-① 産業振興と雇用創出

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
産業労働部	一般	戦略的企業誘致推進事業 《企業誘致・投資促進課》	( 12,000 ) 12,000	33年度	生産力の向上等への支援により、本県工場への再投資を促進し、操業継続、雇用維持等につなげる。
産業労働部	一般	海外展開に取り組む県内企業支援事業 《マーケティング推進室、産業振興課》	( 15,734 ) 15,734	33年度	県内企業の新分野への事業拡大等、米国シリコンバレーでのトップセールスを実施するとともに、岡山デニムの欧州市場での販路開拓、ブランド構築を図るため、ファッション専門校との連携による魅力発信を行う。

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
産業労働部 環境文化部	一般	E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 《企業誘致・投資促進課、産業振興課、新エネルギー・温暖化対策室》	( 833 ) 117,263	34年度	県内企業が抱えるE V関連の課題に対応するため、国の「サプライヤー応援隊事業」に採択された産業支援団体が行う専門家派遣に要する費用等を補助する。
産業労働部	一般	大学と連携した地域産業振興事業 《産業振興課》	( 0 ) 87,989	35年度	大学と連携して中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、新たに「企業と大学との共同研究センター(仮称)」を設置し、次世代産業など成長期待分野での共同研究マッチング等に取り組む。
産業労働部	一般	第4次産業革命等対応支援事業 《産業振興課》	( 6,967 ) 29,634	33年度	企業競争力を強化するため、I o T等に関する人材の育成等を行うとともに、中小企業と大学との共同研究補助事業にI o T、A I枠を新設する。
産業労働部	一般	中小企業等成長発展支援事業 《経営支援課》	( 52,386 ) 62,224	33年度	中小企業等の成長発展を促すため、おかやまテクノロジー展による情報発信の強化や、首都圏等の大企業との人材マッチング、事業承継の推進などに取り組む。
産業労働部	一般・特	豪雨災害事業者復興支援事業 《事業者復興支援室、経営支援課》	( 190,723 ) 6,244,456	31年度	被災した中小企業者等に対し、施設や設備の復旧費等への補助、制度融資による支援、相談体制の強化等により早期の復興を図る。
産業労働部	一般	滞在型観光推進事業 《観光課》	( 90,812 ) 90,812	33年度	果物狩り直行バスの実施や湯めぐりイベントの開催など、「フルーツ&アート」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開するとともに、フィルムコミッション事業の拡充により、更なるロケ誘致を図る。
産業労働部	一般	インバウンド拡大事業 《観光課》	( 41,833 ) 41,833	33年度	インバウンドの拡大に向け、宿泊施設等での公衆無線LAN環境の整備、地域独自の文化等をテーマとした観光コンテンツの開発などを支援するとともに、J R西日本等と連携したプロモーションを実施する。
産業労働部	一般	人材還流・定着プロジェクト 《労働雇用政策課、経営支援課》	( 63,848 ) 127,878	36年度	合同企業説明会や留学生と県内企業との交流会を開催するなど、若者の県内就職を促進する。また、国制度を活用し、東京23区からのI J Uターン就職を支援するとともに、地域課題の解決につながる起業を促進する。
農林水産部	一般	新たな森林管理システム市町村等支援事業 《林政課》	( 0 ) 109,200	35年度	森林環境譲与税(仮称)を活用し、新たな森林管理システムを実施する市町村等への支援を総合的に実施し、森林管理の適正化と林業経営の効率化を図り、林業の成長産業化を実現する。
農林水産部	一般	もも・ぶどうの供給力の強化 《農政企画課、農産課、耕地課》	( 137,486 ) 137,486	35年度	もも・ぶどうの生産面積拡大、長期安定出荷に向けた市町村等の取組を支援するとともに、一つの選果場を核とした5ha規模の産地で、新たな生産拡大のサイクルを生み出し、産地の持続的発展を図る。
農林水産部	一般	県産農産物輸出の戦略的展開 《対外戦略推進室、農林水産総合センター》	( 27,683 ) 27,683	35年度	急増するインバウンドへの県産農産物の効果的な情報発信や、アジア地域でのプロモーションを展開するとともに、海外での商標登録や品種登録を進めるなど、岡山ブランドの競争力の強化を図る。
農林水産部	一般	冬を彩る「くだもの王国おかやま」いちごプロジェクト事業 《対外戦略推進室、農産課》	( 17,381 ) 92,381	32年度	「くだもの王国おかやま」のブランド価値を強固なものとするため、年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できるよう、冬から春に出荷できる高品質いちごのブランド化と産地育成を図る。

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
農林水産部	一般	スマート農業推進事業 《農産課、農林水産総合センター》	( 34,103 ) 53,948	33年度	ロボットやAI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業を推進し、高品質生産の実現や農作業の一層の省力化・効率化を図る。
土木部	一般	魅力発見！『岡山米子線』利用促進事業 《道路建設課》	( 6,440 ) 6,440	33年度	中国横断自動車道岡山米子線の交通量の増加を図るため、スタンプラリー等の利用促進事業を行うとともに、鳥取県や関係市町村と連携し、効果的な要望活動を展開することで全線4車線化の早期実現を目指す。
土木部	一般	岡山後楽園の魅力づくり 《都市計画課》	( 124,594 ) 152,839	33年度	特別名勝庭園として魅力向上につながる利活用や整備を行うとともに、外国人入園者の増加等に伴う体験メニューの充実など、さらなる魅力づくり事業等を展開する。
計			( 822,823 ) 7,409,800		

## 2-② 移住・定住の促進

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
県民生活部	一般	岡山移住・定住促進 パワーアップ事業 《中山間・地域振興課》	( 40,292 ) 70,967	33年度	アンテナショップに移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者へのワンストップ相談を行うことで、首都圏での相談体制を強化する。また、本県出身の学生や社会人の帰省にあわせた移住相談等の機会を設け、本県へのUターンを促進するなど、本県への移住・定住に向けた取組を強化する。
県民生活部	一般	吉備高原都市活性化 パートナーシップ事業 《中山間・地域振興課》	( 500 ) 9,500	33年度	大手ハウスメーカー等とのタイアップにより、民間の営業網等を活用した情報発信や顧客開拓を実施し、住区分譲の営業力を強化するとともに、地域おこし協力隊等の制度を活用し、柔軟な発想での都市の魅力づくりを進める。
計			( 40,792 ) 80,467		

## 2-④ 魅力ある教育環境の整備

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
総務部	一般	私立高校等に通う生徒等の保護者負担の軽減 《総務学事課》	( 195,129 ) 324,175	-	国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金について、非課税世帯の第一子の支給額を増額する。また、平成30年7月豪雨災害により被災した生徒等の授業料等を軽減するための補助制度を1年延長して継続する。
警察本部	一般	少年非行情勢の更なる改善を図るための事業 《少年課》	( 22,254 ) 22,254	35年度	少年非行情勢の更なる改善を図るため、学校警察連絡室の体制を継続し、活動対象を小学校を含めたモデル学区（中学校区）制に変更するとともに、非行防止教室専門員の雇用も継続する。また、生徒自身による非行防止研究、ボランティア等と連携した取組を推進する。
教育委員会	一般	確かな学力の向上 《義務教育課、保健体育課》	( 60,326 ) 90,556	33年度	学習内容の着実な定着に向け、秋の確認テストの実施や中学校での家庭学習の徹底、放課後の補充学習の支援を行う。また、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、部活動指導員を拡充する。

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
教育委員会	一般	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 《生徒指導推進室、人権教育課》	( 260,186 ) 358,131	33年度	不登校・長期欠席への重点的支援を行うため、対応方法等をまとめたスタンダードの普及徹底や、通常教室復帰を目指す生徒のための「専用教室」の設置等を行う。また、新たに就学前の段階でスクールソーシャルワーカーを配置し、相談対応や関係機関との連携により、学校不適應の未然防止を図る。さらに、専用アプリを活用したいじめ等の相談・報告システム導入に向けた研究を継続する。
教育委員会	一般	奨学のための給付金事業 《財務課》	( 289,930 ) 434,829	-	低所得者層の高等学校教育費の負担軽減を図るため、年収250万円未満程度の世帯に対し、教科書費、学用品費、修学旅行費相当額を支給する。(支給単価の増額)
教育委員会	一般	おかやま創生を担う人材の育成 《高校教育課、義務教育課》	( 11,485 ) 17,471	33年度	将来のおかやまを担う人材の育成を図るため、小中学校の段階では地域と連携し、地域の魅力づくり等を行う児童生徒の取組を支援することで、地域への愛着や地元貢献意識を育てる。また、高校段階では、時代をリードする学科等の設置の研究を行うとともに、地域との連携の在り方といったテーマに応じて主体的な研究を実施し、高校の魅力づくりを推進する。
計			( 839,310 ) 1,247,416		

## 2-⑤ 安全・安心な地域づくり

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
知事直轄	一般	「災害に強い岡山県」をつくるための防災力強化プロジェクト 《危機管理課、消防保安課》	( 26,309 ) 26,309	-	防災力の強化を図るため、防災航空物資センター(仮称)を整備するとともに、市町村と連携してより実践的な防災訓練を実施するほか、救助用ボートを整備し、消防団員等を対象に水難救助訓練を実施する。また、市町村へのリエゾン派遣体制を整備し、災害時の県と市町村との連携を強化する。
知事直轄 保健福祉部	一般	“自助と共助で命を守る”地域防災力強化プロジェクト 《危機管理課、障害福祉課、医薬安全課》	( 19,214 ) 19,714	33年度	県と市町村、地域が一体となって地区防災計画(避難支援個別計画)を作成するモデル事業を実施し、計画策定の全県的な波及を図る。また、障害のある方について、障害者団体等の支援のもとで、避難行動セルフプランを作成するとともに、難病患者の避難訓練をモデル的に実施し、その成果・課題を踏まえた対応マニュアルを取りまとめ、広く活用する。
知事直轄	一般	新・総合防災情報システム整備事業 《危機管理課》	( 185 ) 13,585	37年度	平成33(2021)年度から運用を開始する新・総合防災情報システムについて、信頼性、操作性等を向上させるとともに、スマートフォン等を活用して、県民にわかりやすい情報を提供するなど、情報収集・共有機能の強化を図ることにより、県民の生命・財産を守る防災・減災対策を推進する。
知事直轄	一般	通信機能強靱化事業 《危機管理課》	( 1,219 ) 108,819	32年度	大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防止するなどの電源機能の強化を図るとともに、県庁災害対策本部会議室の浸水対策工事を実施する。
保健福祉部	一般	保健・医療・福祉の災害時対応力の強化 《保健福祉課、生活衛生課、医薬安全課、障害福祉課》	( 5,897 ) 7,397	32年度	平成30年7月豪雨災害時の課題を踏まえ、特別な支援を必要とする人が安全に避難するための共助の取組を進めるとともに、県内の福祉団体とのネットワーク構築や災害時のペット対応に係る啓発事業を実施する。
土木部	一般	河道内整備実施計画策定事業 《河川課》	( 60,000 ) 60,000	31年度	河道掘削や樹木伐採を効果的・効率的に実施するため、河道内整備実施計画を策定するとともに、河道掘削に伴う発生土の活用や処分の方針を検討する。

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
警察本部	一般	110番通報支援カメラ整備事業 《通信指令課》	( 4,788 ) 4,788	38年度	平成25年度に整備した110番通報支援カメラ50基を引き続き運用するとともに、カメラを高解像度の機器に更新する。
計			( 117,612 ) 240,612		

## 2-⑥ 拠点機能の確保

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
県民生活部	一般	生き生き拠点強化支援事業 《中山間・地域振興課》	( 7,456 ) 14,600	34年度	中山間地域等における生き生き拠点の強化に向けて、「生き生き拠点形成計画策定」と「事業実施」のセットで、実効性のある計画をしっかりと策定する市町村を県のモデル事業として重点的に支援する。実施にあたっては、県と市町村等で構成するプロジェクトチームを形成するなど、市町村の取組を伴走型で支援する。
土木部	一般	～おもてなし～「道の駅」トイレリニューアル事業 《道路整備課》	( 11,821 ) 106,821	32年度	道の駅を拠点とした周遊観光促進や観光客のリピーター増加につなげるため、未改修のトイレを外国人旅行者や高齢者等、誰もが安心して快適に使用できるようリニューアルする。
計			( 19,277 ) 121,421		

## 2-⑦ 情報発信力の強化

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
産業労働部	一般	首都圏アンテナショップ活用等推進事業 《マーケティング推進室、労働雇用政策課》	( 188,367 ) 213,067	35年度	首都圏アンテナショップのさらなる活用を図るとともに、首都圏において、商社、百貨店等への県産品の紹介、商談機会の創出、I J Uターン就職の促進等を効果的に行える体制を構築する。
土木部	一般	賑わい創出！宇野港情報発信力強化事業 《港湾課》	( 4,787 ) 6,193	31年度	宇野港への屋外Free Wi-Fiの整備や周辺地域の情報を豊富に扱うHPの作成等により、外国人旅行者が情報を入手しやすい環境を整備し、周辺地域の賑わい創出と県内観光地への誘導を目指す。
計			( 193,154 ) 219,260		

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

4-① 地域社会の活性化

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
環境文化部	一般	おかやま生き生き文化プログラム推進事業 《文化振興課》	( 86,950 ) 98,957	32年度	岡山芸術交流を岡山市等と開催するなど、地域の魅力を芸術文化の視点で掘り起こし、地域を活性化させ、岡山の文化の魅力を国内外へ発信する。
環境文化部 保健福祉部	一般	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き生きプロジェクト 《スポーツ振興課、障害福祉課》	( 57,689 ) 57,689	32年度	東京オリンピック・パラリンピックに向け、聖火リレーの実施準備等により気運を盛り上げるとともに、キャンプ誘致などの取組を通じて、県民がよりスポーツを身近で楽しめる地域づくり等を進める。
環境文化部	一般	トップクラブチームサポーター拡大事業 《スポーツ振興課》	( 5,265 ) 5,265	33年度	トップクラブチームの試合等で応援企画を展開するなど、効果的なサポーター拡大・誘客につなげるとともに、地域の活性化を図る。
農林水産部	一般	鳥獣被害防止総合対策事業 《鳥獣害対策室》	( 32,125 ) 52,125	33年度	サル、シカ、イノシシの生息域拡大に対応するため、捕獲技術等の向上を図るとともに、獣種に応じた効果的な防護柵の設置を支援する。また、専門家等と連携し、鳥獣被害に関する地域の課題解決に向けた体制づくりを推進する。
計			( 182,029 ) 214,036		

4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

事		業		概 要	
部 局 名	分類	事 業 名	要求額 (千円)	終了年度	説 明
総務部 教育委員会	一般・投資	公共施設マネジメント推進事業 《財産活用課、財務課》	( 102,000 ) 1,374,000	38年度	公共建築物及びインフラ施設を対象に、長寿命化・耐震化等の実施計画である個別施設計画を策定し、公共施設の老朽化対策を計画的に進める。
土木部	一般	下水道の広域化・共同化の推進 《都市計画課》	( 7,194 ) 14,386	34年度	下水道の持続可能な事業運営を図るため、複数の自治体間における施設の統廃合や維持管理業務の連携など広域化・共同化の可能性を調査する。
計			( 109,194 ) 1,388,386		

合計			( 2,462,903 ) 11,131,805		
----	--	--	-----------------------------	--	--